



「9条の会・建築とま
ちづくりネットワーク
(以下、建まちネット)」
という9条の会を建築設
計、都市計画、まちづく
りで働く仲間たちと20
05年につくりました。
建まちネットのタベス
トリーは、みんなの願い
を集めてパッチワークに
してつくりました。この
タベストリーを持ってイ
ベントや集会にも参加し
ます。色鮮やかなタベス
トリーはどこでも評判で

新建築家技術者集団
対加担しない」という申
し合わせをしています。
建築技術者は戦争には絶
対にだめです。「私たち
が駆り出されることも絶
対にだめです。海外で
の戦争行為に建築技術者
も相容れません。海外で
る戦争はどこまで行って
も壊し、人びとが殺され
る戦争はどことどこまで
を壊し、人びとを壊し、ま
ちづくりをしている私た
ちを願ひ、建物づくり、ま
ちづくりを願ひ、人びとの
幸せなくらし
す。
人びとの幸せなくらし
を願ひ、建物づくり、ま
ちづくりを願ひ、人びと
の幸せなくらし
す。
人びとの幸せなくらし
を願ひ、建物づくり、ま
ちづくりを願ひ、人びと
の幸せなくらし
す。

私たち建設技術者は
戦争には絶対加担しない!
東京・建築設計支部いしずえ分会委員長
村上 久美子

(以下、新建・全国常任
幹事会は昨年6月14日に、
『安全保障関連法案(戦争
法案)』に反対する声明』
を発表しました。新建は
その憲章のなかで「建築
とまちづくり、生活と文
化、自由のために平和を
守ろう」と宣言していま
す。声明は「この法案は
私たちの仕事であるデザ
インも豊かな生活空間の
創造も根底から崩す。平
和を守ることは私たちの
建築職能を守ることに
人々の生活と文化を守る
こと。この法案の成立を
阻止するために、ともに
声をあげましょう」と呼
びかけました。
8月30日、12万人が集
まった国会包囲には、新

主権者は、私たちだ②



(7月10日投開票)

参議院選挙 安倍政権打倒のチャンス!

憲法違反の戦争法廃止! 立憲主義を取り戻せ!
私たちの要求を高く掲げてたたかおう



「明日を決めるのは私たちだ」
国会周辺に4万人参加、全国100カ所以上で総行動(6月5日一日比谷公園かもめ広場)

目次

主権者は私たちだ② P 5~12
~これ以上の我慢はごめんだ! 要求実現に向け参議院選挙へダッシュ~

STOP! 安倍政治 P 13~14

建交労参議院選挙闘争方針 P 15

建から多くの会員が参加しました。同月28・29日に開催していた「建築とまちづくりセミナーin福島」に参加した帰途、福岡や三重へ帰る会員も雨のなか国会に駆けつけました。

「民主主義と平和のための建設の会」は、戦争法が強行採決されたわずか1ヵ月半後、11月1日に発足しました。建設の設計、工事、公務に従事する仲間が集まり、戦争法の廃止をめざして活動しています。ゼネコンOBのメンバーが中心になって、2000万人署名の行動、学習会と集力的に活動し、最近の精力にはいつでも「建設の会」ののりがはためいています。

建築設計支部いしずえ分会や仲間たちも、こうした仲間たちと共に、戦争法の廃止、平和な日本と世界のための活動を続けてきました。毎月19日は国会へ足を運び総がかり行動に参加し、また2000万人署名の活動を続けています。「3人集まったらいつでもどこでも署名行動」と申し合わせ、実行してきました。

最初は、2016年1月24日、政策検討会議の昼休みに隣接する池上本門寺門前で、5人で署名行動をおこないました。実質20分という短時間で10筆の署名が集まりました。「子どもが署名する」と言っているから」と戻ってきてくれた親子や、順番待ちをして署名してくれた女性など、この経験がその後の継続の力になっています。

4月2日は、合宿先のJR伊東線網代駅前で署名を集めました。電車の発着のタイミングでしか人の通らない駅前、メンバーの一人が思い切ったクシーの詰所に行って話しかけたら、「組合から用紙が届いてここに人間は全員署名したよ」という答え。「タクシーに乗る客はみんな安倍首相に怒ってるよ」「がんばってよ」と励まされました。

署名の様子を遠くから見ていた女性が寄ってきて「知人に頼まれて私も戦争法廃止の署名を集めてるのからも署名はできないけど、終わったらお茶を飲みにきて」と言葉をかけてくれました。お茶をごちそうになりながら話が弾み、うっかり合宿の開始時間を遅らせてしまいました。この日は5人で1筆。数は少ないけど温かい気持ちをもたらしました。

7月の国政選挙は国民と野党共闘の圧勝で、戦争法廃止を必ず実現させよう。その先にある私たちの幸せなくらし、働きがいのもてられる社会への歴史に残す一歩として。

高田支部 和合 恭子

安倍政権を退陣させるため 力を合わせ熱い夏を乗り切りたい

熊本地震の報道が連日テレビのトップで流れ

4月末で震度1以上が1100回を超えました。しかし、菅官房長官は、それでも消費税10%の方針は変えないと言いつちました。激甚災害の指定も11日もかかりました。各方面から川内原発を止めて欲しいという要請にも、「まだゆとりがある」といい稼働したままです。一旦事故が起これば大変な被害であることは福島で立証済であるのに、傾



民はいつになったら平和な元の生活に戻れるのでしょうか。廃炉まで40年とも50年ともいわれているのですからみんなが故郷に帰ることを私はこの目で見ることはできない

でしょう。「どうかこの福島を見てください。原発事故の悲惨さを」と言い続けてきた時、どうしても沖繩に行つて「基地NO」のたたかいをしておられ

る人にお会いしたいと思つたようになりまし。幸うに息子で大学を休学してカヌーで海上抗議活動にとりくまれているという教会の牧師さんが、時々沖繩に行かれていて

えて乗っていました。その時、カヌーに乗っている大学生の祖母である私たちの団長が、「私は原発事故のため、放射能で汚染された東北福島からやってきました。私たちが住む福島もこの沖繩と同じように、自然豊かで美しい山々、海が広がる所です。そこが今は放射能で汚染され、いまだに9万人以上の方々が故郷を追われ避難しています。

みをしている人々もみんな明るく、笑顔でいることがとても印象に残りました。私たち一行も自然と笑顔になりました。沖繩での5日間、現地を知り運動を共有することが大事だと痛感しました。そして今自分かればならぬ「安倍」の根っこは一つ「安保」であること、それを死守しようとする安倍政権を何とかして退陣に追い込まなければならぬと一層強く決意しました。やはり現地を見ることは自分自身の行動を後押しするし、確信を持つことができます。

野古での海上視察でも2艘にわかれてフロートぎりぎり近くまで寄り、海上保安官の乗った大きな黒い船に後を尾けられるように追われ、「近づかないでください」とボリウムを大きくしたアナウンスに、ドキドキしながら、寒さとともに震

と、語りかけた時、今までの抗議の音がきこえ消れていた大きなボリウムの保安官のマイクの声が聞こえなくなり静かな海に彼女の声だけが響きました。

戦後70年少なくてこの日本では戦争せず自由に生活することが憲法で守られてきましたが、憲法を変えようとする動きが活発化してきています。しかし、今国民一人ひとりが声をあげはじめております。ある集会の会場で複数政党が並ぶ中「野党は共闘」と叫ぶ若者が

おりました。その声が次第に大きくなり並んだ政党の方々がガッチリ握手する場面では感動で震えました。若者も高齢者も青でも黄色でも赤でもみんなが力を合わせて社会を変えてくれます。ここ会津でも「戦争法廃止を求める主催者の会」や「ミナセン」など政党の枠を超え人々が参加し

もうこれ以上米軍基地はいらない 辺野古新基地建設を断念させよう

沖縄県本部委員長 東江 勇

元海兵隊員で米軍属の男による女性遺体遺棄事件が沖縄で起きた。沖縄に「米軍基地」があるがゆえに起きた事件であり、本土復帰後、幾度も繰り返されてきた悲劇である。私たちが県民の怒り、悲しみは、留まることを知らない。「辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議」

ています。私たち高田支部でも新しい仲間を迎えて、学習しながら2000万署名にとりくみ今度の選挙には何とかも戦争法廃止、主権を取り戻す議員を当選させ安倍政権を退陣させるため力を合わせ、この暑い夏を乗り切りたいと誓い合っています。

た。いごに、「沖縄が本土に復帰後、最も残酷な事件が起こった。4月下旬から行方不明となっていた女性が遺体で見えられた。元海兵隊員で軍属の男が未来ある尊い命を奪った凶悪事件は沖縄県民に恐怖と衝撃を与えた。私たちは「オール沖縄」として、日本国憲法に保障されている当然の権利を主張し続ける。沖縄県民が、この島で幸せに生きていく当然の権利を守るため、下記について要求し、米軍の撤退

を強く求める」と、①米軍基地の大幅な整理縮小、②日米地位協定の抜本的な改定、③普天間飛行場の閉鎖・撤去、④オスプレイ配備の撤回、⑤辺野古新基地建設断念の5項目を求める緊急抗議決議を採択した。

日米首脳会談
「前進まったくない」「県民納得せず」

そうした中、4月25日、G7サミット前日、日米首脳会談が開かれた。会談後、共同記者会見が開かれましたが、米軍属による女性遺体遺棄事件についてオバマ氏は被害女性に対する遺憾の意を表したが謝罪はしなかった。安倍首相は、翁長知事が強く求めた日米地位協定の改定、オバマ大統領との面談を求めたことにはいっさい触れなかった。形式的な抗議をしただけで、その口で辺野古基地が唯一の選択であると、許しがたい発言をした。

このことに県民は「安倍首相の日本には沖縄は入っていないのか」「いつまで我慢すればいいのか」等々やりの場のないはげしい憤り、怒りが沸騰している。

25日の深夜、日米両首脳の間記者会見を受けて、翁長知事は県庁で会見を開いた。

翁長知事は「内容は今まで話してきたことと変わらない状況。今日の中身を見て県民は納得しないだろう。前進はまったくない感じがしない」と評価しなかった（琉球新報）。

「この間、凶悪事件のたびに再発防止、綱紀粛正というが1997年2月5月沖繩が本土に復帰してから44年になるが米軍、軍属の凶悪事件は2013年までに574件も発生している。凶悪事件をなくすには基地の全面撤去しない限りできないと思っている」とも述べた。

県民大会を成功させ イハ洋一統一候補の勝利を

辺野古の新基地建設に反対する県政与党などでつくる「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」は、元海兵隊員の米軍属による女性遺体遺棄

事件に抗議する県民大会を6月19日に開催することを決定した。会場は那覇市のセルラースタジアムで数万人の規模の県民大会を予定している。被害者は1995年の県民大会の年に生まれた。もしも、あの大会後、沖縄の現状が改善されてい

たなら、こんどの悲惨な事件は起きなかつたらう。自国のありように、悲しみと怒りが、若い女性をはじめ県民の中に広がっている。

沖縄県議会でも、初めて「海兵隊の全面撤退を求める」抗議決議が全会一致で採択された。

今、沖縄では、激しく県議選挙がたたかわれている。こうした事件・事故をなくす、普通の生活、安心して暮らしていくには、もう国を、米国をかえることしかない。

6月5日投票でたまたかわれている県議選挙で翁長県政与党過半数以上を獲得し、7月の参議院選挙のオール沖縄統一予定候補者イハ洋一氏の勝利を勝ち取ることが辺野古新基地建設を日米両政府に断念させることになる

と確信している。私たちが勝利をめざして奮闘します。

トラックは生活と経済を支える 「戦争」は絶対に支えませぬ

全国トラック部会副部会長 中島 均

必要不可欠な存在

国民生活と日本経済の活動においてトラック運輸産業は必要不可欠な存在となっています。国内物流のおよそ9割をトラック輸送が占め、多様化するサービスにも対応しています。さらに近年、頻繁に発生している自然災害などでもいち早く復旧・復興をめざし、緊急物資輸送など、ライフラインを確保する役目を全国のトラックが担っています。

苦痛の歴史

戦前から事業を営んでいる企業の中には苦痛の歴史として戦時統合によって誕生した事業者も少なくありません。昭和12年以降、「小運送（法）

に基づき、軍需輸送体制の確立・強化を目的に中小・零細事業者は自主的な経営を許されず、国の統制化におかれ、一方的に整理・統合がすすめられました。

経済成長とともに

戦後の高度成長期に日本の輸送手段はトラックの鉄道や船からトラックへと移り変わりました。工場で生産する際、必要な部品やできた製品を輸送する大きな輸送手段として急成長し、一般道路や高速道路も整備されました。70年代のオイルショックでは原油価格が高騰し、一時的な打撃を受けましたが、荷主企業の成長に合わせて輸送だけではなく、倉庫管理やさまざまな輸送サービスの



提供をしてきました。

低迷する時代に

バブル崩壊とともに日本経済は出口の見えない低迷状態へ、肝心な物量も一気に激減しました。しかし、同時期におこなわれた規制緩和によって事業者数は激増、事業者間の価格競争や過剰なサービス競争によって倒産・廃業が相次ぎました

魅力ある産業へ

少子高齢化や格差と貧困によって、運転免許を取得しない若者が増えています。トラック職場の約1割が深刻な人員不足となっており、求人を出しても募集がないといった状況です。長時間・過

密労働・低賃金・事故などの危険と隣り合わせといったマイナスイメージの多い産業です。しかし、国民生活や日本経済をささえる社会的重要な役割を持っていることも事実であり、その役割に見合った法改正や賃金・労働条件に転換させなければ、この社会的重要な役割を持った産業の将来はありません。

労働者は望む「戦争法廃止」

労働者・国民の声を無視し、昨年9月に戦争法が強行採決されました。学生や小さい子どもを抱いたママが連日、国会へ押し寄せ、叫び続けました。私たちトラック職場で働く仲間も同じ思いです。しかし、職場での人員不足から休みが取れない、帰りが遅いといった状況から国会や反対集会への参加があまり見受けられません。一人が殺し、殺されるのが戦

争」であり、過去の歴史の反省から憲法9条によって平和な日本が守られ、その中で当たり前のように過ごさ、これからはよく過ごしていきたいという誰もが思うことです。兵站の一翼にはならぬ

労働者は望む「戦争法廃止」

戦争法が成立した現在、自衛隊法の条項の中で民間のトラック事業者や労働者に対して動員できることになっており、単純な輸送から戦闘地域への輸送まであらゆる行為が考えられますが、敵対する相手から見れば、すべてが敵対行為と捉えられ、攻撃の標的となりえます。私たちは平和な日本の中で国民生活と日本経済の発展に安全・安心な輸送を提供し、社会貢献することが使命です。いかなる理由があっても兵站の一翼にはなりません。

職場で多発する労災職業病 安心して働くことのできる職場を実現しよう

全国労災職業病部会

事務局長

福富 保名

安倍首相が、第二次安倍内閣を組閣した直後の施政方針演説で「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざすとの経済政策を表明し、4年余が経



過しました。「働く者」ではなく、「働かせる」企業」が活躍しやすい国という方針のすべの労災職業病の根絶」を求めてたかっきました。しかし、安倍内閣はそうした私たちの要求と真逆の社会をつくりあげていきます。労働者のクビを切りやすい制度への改善を推し進め、格差を押し広げ、自衛隊を戦場へ送り込む戦争法を強行採決しました。いずれも憲法を踏みにじた暴挙であり、労働者が安心して働ける社会は期待できません。私たちは全国労災職業病部会は、全国34都道府県で組織されており、主にじん肺や振動障害、騒音・性難聴などの職業病に被

広げよう 労使共同宣言

2月1日の第62回建交労中労使協議会において労使共同で「戦争法廃止を求めるとりくむ宣言」を共同でとりくむ宣言」を確認しました。

戦争法の発動は労働者だけでなく、経営者にとっても自主性を持った経営を破壊されてしまう可能性を秘めています。いまこそ、戦争法について職場や労使で考え、この宣言を広くアピールしていきましょう。



私たちが建交労は、その前身である全日自労の時代から「失業と貧乏と戦争に反対」し、全国労災職業病部会は『すべての労災職業病の根絶』を求めてたかっきました。しかし、安倍内閣はそうした私たちの要求と真逆の社会をつくりあげていきます。労働者のクビを切りやすい制度への改善を推し進め、格差を押し広げ、自衛隊を戦場へ送り込む戦争法を強行採決しました。いずれも憲法を踏みにじた暴挙であり、労働者が安心して働ける社会は期待できません。私たちは全国労災職業病部会は、全国34都道府県で組織されており、主にじん肺や振動障害、騒音・性難聴などの職業病に被

災した労働者の救済と、現場からの職業病発生防止にむけた予防の強化を求め活動してきました。そうした中、精神疾患や過労死・過労自死などの相談も寄せられてくる様になりました。ブラック企業といわれる悪質な業者が大手をふるい、労働者が現状を変えようと団結すれば妨害に乗り出してくる悪徳社労士や弁護士、そうした現状を何ら取り締まらない行政や政府に対して、「政治を変えろ」ことで臨むことが労働組合の政治闘争です。

私たちが労働部会が四半世紀以上にわたってとりくんできているトンネルじん肺根絶闘争は、労災職業病の根絶にむけた大きな闘争です。日本を代表する大手ゼネコンや労使を相手にたたかっきました。その過程で国の「規制権限不行使」を明らかにし、ゼネコンの加害責任が断罪され、被災者への謝罪と再発防止の誓約もかちとりました。しかし、いまだにトンネル工事現場ではじん肺が発生し続けています。そして、私たちが、かちとってきた八時間労働制などのじん肺防止対策は、ほとんど実行されていません。それどころか、「うちの現場の防じん対策は万全だった」と法廷で主張し、解決の引き延ばしをはかってくる企業も存在しています。 労災職業病の発生防止には、現場での安全対策が欠かれません。そのためは国が、自らの手で、法に基づいた管理を徹底し、法の規制により事業主に守らせなければなりません。 労働部会がとりくんでいる労災患者の救済にむけたさまざまな活動は、本来、労働行政の為すべき仕事です。何よりも、「違法常態」の企業に対して何ら対策をとらないいまの政治や労働行政は



自衛隊の輸送機で運ばれた米兵

強行採決された安民法(戦争法)に基づく自衛隊のPKO(国連平和維持活動)派遣が迫っています。現在自衛隊は南スーダンPKOに派遣され、国内のインフラ整備などの支援を行っています。しかし、11・12月に予定されている派遣では自衛隊に武器の使用を認め、「駆け付け警護」をはじめとする任務拡大が実施される見通しです。

「戦争する国」への仲間入りに待たず、安倍内閣は今年2月に野党は共同で「安民法廃止法案」を提出しましたが、政府はこれを無視し廃案に持ち込もうとしています。

世論を受け今年2月に野党は共同で「安民法廃止法案」を提出しましたが、政府はこれを無視し廃案に持ち込もうとしています。

介護保険制度崩壊につながる現状 切実な声が届けられる政治へ転換を

事業団・高齢者部会 介護ヘルパー対策委員会責任者
中井 正

介護保険は、「家族介護から社会全体で支えていくために」をスローガンに掲げて2000年にスタートしました。16年経った今の状況は、まったく逆戻りしており、財源を言い訳に保険料は当時の倍以上に膨れ上がり、利用料も現在の1割負担から次期改定時から2割負担(1.2倍)にしようとして画策しています。また、要支援1および2(いわゆる軽度者)を介護給付から外し、市町村の総合支援事業に移行させ、今までの訪問介護や通所介

護のサービス利用を制限しています。さらに、次期改定では要介護1や2の人は訪問介護の生活援助(掃除や洗濯、買い物、調理など)や福祉用具を自費にするまで言いついで、「保険あって介護なし」と言わざるを得ません。介護保険は3年ごとに報酬の見直しをすることになっています。この間の5回の見直しで実質マインス2・77となっています。特に昨年の引き下げで、小規模事業所の倒産や閉鎖が増加していま



売っても、いのちや健康を売ってはいけません。動くことが原因で病気になったり負傷したりすることは、決してあってはならないことです。労働力を前進させましょう。

売っても、いのちや健康を売ってはいけません。動くことが原因で病気になったり負傷したりすることは、決してあってはならないことです。労働力を前進させましょう。

売っても、いのちや健康を売ってはいけません。動くことが原因で病気になったり負傷したりすることは、決してあってはならないことです。労働力を前進させましょう。

「戦争する国」へ一直線 安民法廃止で任務拡大の撤回を

現在でも国内で政府軍と反政府軍の武力衝突が続いています。これまで自衛隊は武力の放棄を明記した憲法9条の枠内で活動してきましたが、現地で武器を使えば自衛隊も紛争の当事者になります。支援先の住民と築いてきた信頼を失いかねません。

「駆け付け警護」だけでなく、安民法によって米国の戦争の「後方支援」を行う集団的自衛権の行使も可能となりました。このままでは自衛隊が武器を取り戦争に巻き込まれる危険がますます高まることに。

世論を受け今年2月に野党は共同で「安民法廃止法案」を提出しましたが、政府はこれを無視し廃案に持ち込もうとしています。

世論を受け今年2月に野党は共同で「安民法廃止法案」を提出しましたが、政府はこれを無視し廃案に持ち込もうとしています。

STOP! 安倍政治

アベノミクスという幻想 「企業栄えて民減ぶ」政治止める時

「アベノミクス」の3年間で国民の暮らしはどうなったでしょうか。実質賃金は3年連続で計5%低下。非正規雇用は150万人以上増え、比率は2%超上昇しました。消費支出は低速が続く、今年3月の調査では前年比で5・3%のマイナスです。生活苦の中で財布のひもを締める国民の姿が数字に表れています。大企業の利益は膨らむ一方で、日本全体の法人数約400万社の0・05%。「株価上昇」好景気は大きな誤解です。

アベノミクスが0・05%の大企業のための政策で、多数の国民に背を向けるものだったことは明らかなです。4月のはや明け新聞などの世論調査ではアベノミクスを「評価しない」が53%と過去最高となりました。夏の参院選では、選挙向けの言動に惑わされることなく、これまでの「実績」を踏まえた有権者の判断が求められます。



厚生労働省「毎月勤労統計調査」より